

認定権者記載欄（※記入しないでください）

[様式5号（イ）－②認定申請書（指定業種と非指定業種を営んでいる）] [更新日 R70401]

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－②）		
(あて先)京都市長		令和6年12月2日
申請者の住所（京都市内の事業所所在地）		申請者の氏名（会社名及び代表者名）
京都市〇〇区〇〇町1番地1		申請者名を自署してください。 (法人は、法人名、役職、代表者名が必要です。 また、法人の場合、社判でも構いません。)
※申請者の氏名は、自署。法人の場合、社判可。		
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。		
(表)		
5129 その他の衣服卸売業	5139 その他の身の回り品卸売業	
※ 表には、営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。		
記		
1 事業開始年月日	平成27年4月1日	
2 売上高		
(B－A)／B×100	指定業種の減少率	48.9%
	企業全体の減少率	27.3%
最近3箇月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合		40.4%
A：申込時点における最近3箇月間の売上高		
(2024年9月～2024年11月)	指定業種の売上高	3,592,591円
	企業全体の売上高	8,890,103円
B：Aの期間に対応する前年の3箇月間の売上高		
(2023年9月～2023年11月)	指定業種の売上高	7,037,027円
	企業全体の売上高	12,234,545円
(留意事項) 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。		

産地第 号
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。
また、本認定書を用いて信用保証協会へ申込みができる期間は発行日から起算して30日間です。

認定者名 京都市長 松井孝治

様式5号(イ) 一②計算書(指定業種と非指定業種を営んでいる)

申請者名	株式会社京都市役所 代表取締役 京都 太郎
取扱商品やサービスの内容 (できるだけ具体的に)	呉服卸(着物、襦袢、帯揚げ、帯締め)、不動産賃貸(住居用)
主な取引先 (記入できる範囲で)	(株)〇〇〇、(有)△△△、□□□商店

1 営んでいる事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高

業種番号、業種名	指定・非指定	最近1年間の売上高	構成比
5129 その他の衣服卸売業	指定	50,000,000 円	70.4 %
5139 その他の身の回り品卸売業	指定	15,000,000 円	21.1 %
6921 貸家業	非指定	6,000,000 円	8.5 %
		円	%
		円	%
		円	%
合計		71,000,000 円	100 %

※ 「業種番号、業種名」欄には、営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)について、全て記載してください。

※ 「指定・非指定」の欄には、業種ごとに「指定」または「非指定」を記入してください。

2 指定業種の売上高の減少率(5%以上で認定要件を満たす)

最近3箇月間の売上高	前年同期3箇月間の売上高	減少額
2024年9月 ~ 2024年11月	2023年9月 ~ 2023年11月	B - A
【A】 3,592,591 円	【B】 7,037,027 円	3,444,436 円

減少率 $(B - A) / B \times 100 = 48.9$ % *小数点第2位以下は切捨て

3 企業全体の売上高の減少率(5%以上で認定要件を満たす)

最近3箇月間の売上高	前年同期3箇月間の売上高	減少額
2024年9月 ~ 2024年11月	2023年9月 ~ 2023年11月	B' - A'
【A'】 8,890,103 円	【B'】 12,234,545 円	3,344,442 円

減少率 $(B' - A') / B' \times 100 = 27.3$ % *小数点第2位以下は切捨て

4 最近3箇月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合
(5%以上で認定要件を満たす)

$A / A' \times 100 = 40.4$ % *小数点第2位以下は切捨て